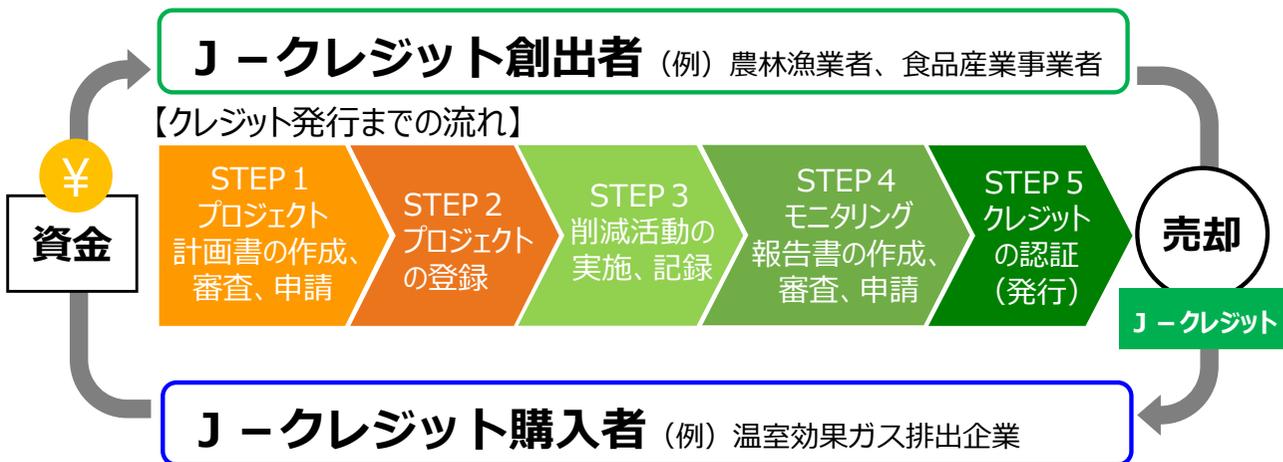


# 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 農林水産分野の J-クレジットのプロジェクト登録件数は259件で、農業者が取り組むものは39件。このうち、中干し期間の延長については20件。（令和6年11月現在）

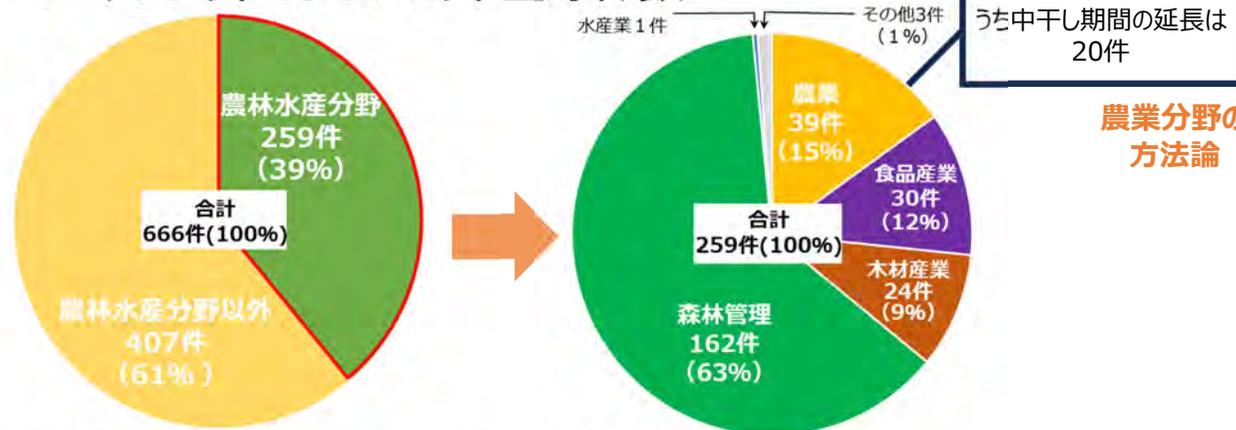
## ■J-クレジット制度の仕組み



## ■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

## ■J-クレジットのプロジェクト登録件数



※農業分野の39件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもので、うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、29件が農業分野の方法論に基づく取組（令和6年11月現在）

# 農業分野のJ-クレジットに関する動向

- 2024年11月、JAが農業者を取りまとめるプロジェクトとして初めて、JAからつがクレジットを発行。
- J-クレジット制度における農業分野の取組は拡大傾向にあり、2025年1月から東京証券取引所の「カーボン・クレジット市場」において、農業の取引区分が新設。

## ■JA主導の取組事例

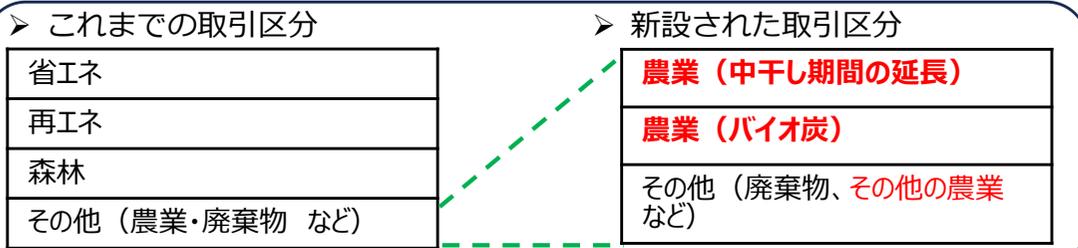
### 高効率ヒートポンプ空調設備の導入【唐津農業協同組合（JAからつ）】（39,871t-CO2(2017～2021年度の取組に基づく発行量)）

- 組合員等が、主にみかんを栽培するビニールハウス等において高効率ヒートポンプ空調設備を導入し、CO2排出量を削減。
- 2024年11月に、約5年分の削減量をまとめて、約4万トンのクレジットを発行。
- JAが農業者を取りまとめるプロジェクトからのクレジット発行は、初めて。



## ■カーボン・クレジット市場における農業区分の新設

- 東京証券取引所が2023年10月に「カーボン・クレジット市場」を開設。
- J-クレジット制度において、農業分野の取組が拡大していることを踏まえ、2025年1月から、農業分野の取引区分を新設。



## ■「農業」クレジットシミュレーター」の公開

- 農林水産省のHPで、農業者等がJ-クレジットの発行見込量を、自身でシミュレーションできるExcelファイルを公開。

### （イメージ）中干し延長のシミュレーター

農業」クレジットシミュレーター

クレジット量の計算シート【AG-005：水稲栽培における中干し期間の延長】

【※数値はあくまでイメージであり、実際の数値とは異なります。】

排出削減量(t-CO2)	6
1) 変動型モニタリング	
プロジェクト実施後の稼働時間(ha)	1.80
2) 変動型モニタリング	
プロジェクト実施後の中干し期間(日)	13.00
日最大降水量(mm/日)	15.0
日最大降水量超過回数(回)	12.5mm/日以上
プロジェクト実施後の中干し期間(日)	12.5mm/日以上
4日連続降水量(12.5mm/日以上)	
稼働時間(t-CO2)	0.00
削減見込量(t-CO2)	692.4
削減率(%)	99.9
90%以上の削減率を達成する確率	0.50
削減率(%)	0.5

取組面積や実施地域等を入力することで、どのくらいのJ-クレジットが発行できるのか、誰でもシミュレーションすることが可能。

# 「みどりの食料システム戦略」技術カタログを通じた技術の普及

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりとまとめ、技術カタログとして公表。
- カタログ掲載技術が全国約400ヶ所で実証されるなど、特に、都道府県を通じた技術の普及に貢献。

## 技術カタログ Ver.4.0【令和6年6月公表】



- ・新たに、大学及び民間企業の開発技術も掲載
- ・みどり法※で認定された基盤確立事業の内容を追加

※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律



みどりカタログ



- 令和4年1月の公表後、3回の更新を経て、現在409技術を掲載

現在普及可能な技術：268件  
2030年までに利用可能な技術：77件  
みどり認定を受けた基盤確立事業：64件

- ・「みどりの食料システム戦略」技術カタログHPについては、バージョンを重ねるたびにアクセス数が増加。  
(平均月間アクセス数：カタログVer.1.0 2,085→Ver.4.0 4,396)

## カタログ掲載技術のグリサポ※実証事例

※グリーンな栽培体系への転換サポート



### 技術名：混合堆肥複合肥料の利用

実証先：十日町市グリーンな農業推進協議会など

実証成果：10a当たり35%化成肥料使用量削減（120 kg→78 kg）  
10a当たり肥料経費3,474円削減



### 技術名：天敵カブリダニを主体としたハダニ類のIPM

実証先：伊万里西松浦地区グリーンな栽培体系推進協議会など

実証成果：ハダニ類の天敵導入を行った実証園ではハダニ類の生存数は低い水準で推移



### 技術名：生分解性マルチの導入

実証先：茨城県五霞町地域循環型農業実践協議会など

実証成果：かんしょの収穫に際してマルチ回収の作業工数がなくなること  
で収穫期間が2週間短縮

# みどりの食料システム戦略の発信状況

○ 「みどりの食料システム戦略」の策定以降、多様な関係者に戦略を知っていただくため、また現場の前向きな取組を後押しするため、情報発信や意見交換を積み重ねてきた。

○ みどりの食料システム戦略を主体的に発信する民間団体も現れており、今後も民間と連携した発信を推進。

## 将来世代への発信

### ○みどり戦略学生チャレンジ（全国版）

・大学生や高校生等を対象としたみどり戦略学生チャレンジでは402校が参加。地方ブロックの審査が完了し、令和7年2月8日に本省にて開催される全国大会への出場校34校が確定。



## メディア等を通じた発信

### ○農林水産省公式Youtube BUZZMAFFでの「環バ課日誌」

・令和6年8月からBUZZMAFFにて、「環バ課日誌」をスタート。みどり戦略に基づく取組について、紹介動画や事業者へのインタビュー動画を掲載。  
 ・直近は廃食用油の製造工場への取材、サステナウィーク2024の周知動画、有機農業の日の紹介動画などを作成。



## 海外に向けた発信

### ○OECD農業環境合同作業部会

・令和6年11月にフランスにて開催。参加国に対し、「見える化」やみどりチェック等のみどりの食料システム戦略に基づく我が国の取組を紹介。



## イベントを通じた発信

### ○実りのフェスティバル

・令和6年11月1、2日に池袋サンシャインシティにて開催。家族連れを中心に来場し、みどり戦略ブースでは、みえるらべるを中心に紹介。



### ○エコプロ2024

・環境総合展エコプロ2024において、小学校中学年～中学生を対象に、みどり戦略の「持続可能な生産消費」や「見える化」についてマンガとクイズで分かりやすく発信。



### ○サステナウィーク2024

・多くの人に「食と農林水産業のサステナビリティ」を知ってもらうため、あふの環（わ）プロジェクトメンバーがサステナブルな取組を一齐に情報発信。  
 ・今年度は「サステナブルが推しになる」をテーマに、新たにInstagramを活用し、「見える化」を中心に事業者とのタイアップ投稿や動画での発信を実施。



あふの環 2030 プロジェクト  
 農林水産省、消費者庁、環境省連携の「あふの環（わ）2030 プロジェクト」公式アカウントです。「あふの環プロジェクト」は2030年のSDGs達成を目指し、今だけでなく次の世代も豊かに暮らせる未来を創るべく立ち上げま... 続きを読む  
[www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/](http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/)

131	114	82
投稿	フォロー	フォロー中

# 将来世代に向けたみどりの食料システム戦略の理解浸透

○ 消費者の理解促進と行動変容に向けて、将来の消費市場の中核を担っていく世代に対し、各地方農政局等の若手や拠点の職員が中心となり、創意工夫によりみどりの食料システム戦略の理解浸透を推進。



北海道



北海道



東北



東北



関東

消費生活展にて、みどり戦略・みえるらべるのパネル展示や自作したメモ帳等の配布を実施。アンケートでは、みえるらべるの付いた商品を購入したいとの回答が多数得られた。

「まちなかキャンパス2024」に参加し、「飛び出すカードづくり」体験や缶バッジとしおりを配布して、来場した子どもたちにみどりの戦略をPR。

夏休み子ども見学デーにて、子供たちにみっちゃん缶バッジ、若手職員考案のみどりすごろくを配布。宮城県拠点のブースでは、みやぎの環境保全米に関するパネル展示やクイズを実施。

Z世代である大学生と若手職員が特別栽培米を作っている水田で稲刈り体験を行い、環境にやさしい農業について、有機農業等に取り組む生産者と意見交換を実施。意見交換の様子はWeb配信された。

栃木県の宇都宮市オリオン市民広場及び茨城県の道の駅常総に設置している大型モニターにて、みどり戦略及びニッポンフードシフトのPR動画を放映。



関東



北陸



北陸



東海



「未来へつなぐ食のバトン」勉強会では、学生チャレンジに参加する学生等を対象に、勉強会を開催。講義の後、グループディスカッションを行った。グループには若手職員を中心に構成された「食ミプロジェクト」のメンバーも参加し、活発な意見交換が行われた。

ふくい食と農の博覧会では、北陸地域の伝統的な食文化の発信と関連企業や農林水産漁業者を応援するための企画を実施。併せてみどり戦略やみえるらべるの周知を行った。

いしかわ子ども交流センターにおいて夏休み子どもイベントを開催。小型水力発電機の手回し体験、地球にやさしい農業に関するパネル展示・資料配布、みえるらべるリーフレットを配布。

子供向けイベント「夏まふり」にて、入省5年以内の若手職員を主なメンバーとした「みどりtokai2024」は、子供世代にみどり戦略をPR。『野菜釣り』及び『ストラックアウト』を楽しんでもらいながら、みどり戦略やみえるらべるの理解を促した。



東海



近畿



近畿



中国四国



中国四国

香川県のソルトレイクひけた体験学習館マーレリッコにて、「みどり戦略と日本の水産業を守る取組」をテーマにパネル展を開催。みどり戦略（水産業関連）や豊かな日本の水産業と魚たちを守る取組を紹介。



九州



九州



沖縄



長崎女子短期大学生活創造学科栄養士コースの学生に対し「みどりの食料システム勉強会」を実施。職員からみどりの戦略を説明するとともに農業者やJA職員から環境にやさしい取組について紹介。その後、「地産地消」、「日本型食生活」をテーマにグループワークを実施。

若手職員によるチャレンジチームは、学生参加型プロジェクトの「AGREAL」として、れんごんの収穫や加工品の製作用業を体験するとともに、環境負荷低減等の取組について意見交換を実施。

コープおきなわあつがるタウン店にてみえるらべるのPR活動を実施。来店した消費者に、チラシを配布するとともに、説明を行った。

有志の若手職員が集まり「農林水産部チャレンジチーム」を結成。「作ろう！環境にやさしい土！」をテーマに環境負荷低減に取り組む生産者へ取材を行うとともに自らコンポスト（堆肥）作りにも挑戦。

# 国際環境交渉への対応

- 気候変動や生物多様性に関する国際環境交渉においては、「みどりの食料システム戦略」の経験を踏まえて積極的に交渉に参画するとともに、さまざまな機会を捉えて、我が国の国内努力及び国際貢献の取組を積極的に発信。
- 来年のCOP30は、特に食料と農業への注目が高まると推測されており、今後海外展開しうるGHG排出削減技術及びこれを後押しする施策を取りまとめて対応していく必要。

## 気候変動

○ 国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)  
日時：2024年11月11日(月)～11月24日(日)  
場所：アゼルバイジャン・バクー

- 気候資金に関する新たな数値目標に関する決定が採択。
- 11月19日の「食料・農業・水デー」には、議長国アゼルバイジャン主導の新たな国際イニシアチブである「農業者のためのバクー・ハーモニア気候イニシアチブ」の立ち上げ閣僚級会合が開催。
- 同日、ジャパン・パビリオン当省主催セミナーにおいて、改正基本法、みどり戦略及び日ASEANみどり協力プランに基づく経験や取組等を国際的に発信。
- 各国から、来年ブラジルで開催予定のCOP30に向けて、食料と農業への注目が高まっている旨の発言。



## 生物多様性

○ 生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)  
日時：2024年10月21日(月)～11月1日(金)  
(翌2日朝)

場所：コロンビア・カリ

- 2022年12月の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF)の採択後、初の締約国会議。
- 遺伝資源のデジタル配列情報(DSI)の使用に係る利益配分に関する多国間メカニズムの大枠などが決定。
- サイドイベントや展示ブースにおいて、みどり戦略や「見える化」の取組等、我が国の農林水産分野における生物多様性に係るアプローチを国際的に発信。

